

総人件費改革関連資料

平成 17 年 10 月 21 日

牛 奥 本 吉	尾 田 間 川	治 正	朗 碩 明 洋
------------------	------------------	--------	------------------

公務員の定員と人件費

国家公務員

94.8万人 8.6兆円

行政機関 [33.2万人]	3.3兆円
自衛官 [25.2万人]	1.8兆円
国会議員歳費・国会職員・裁判所等 [3.1万人]	0.3兆円
特定独立行政法人 [7.1万人]	0.7兆円
日本郵政公社 [26.2万人]	2.4兆円

地方公務員

308.4万人 28.9兆円

地方分野 107.5万人 9.2兆円	一般行政 [68.0万人]	5.7兆円
	公営企業 [39.5万人]	3.5兆円
国基準関連分野 200.8万人 19.7兆円	警察 [27.1万人]	3.0兆円
	消防 [15.5万人]	1.5兆円
	教育 [115.4万人]	11.5兆円
	福祉 [42.8万人]	3.7兆円

(注1) 国の行政機関、自衛官、国会・裁判所等の定員は17年度末現在、人件費は17年度予算額

(注2) 日本郵政公社の定員は平成17年3月31日現在、人件費は16年度決算額(常勤職員(26.2万人)分の他、非常勤職員分も含む)

(注3) 特定独立行政法人の定員は平成17年1月1日現在、人件費は16年度実績

(注4) 地方公務員の定員は平成16年4月1日現在、人件費は15年度決算額からの推計